

目的 中学校における新学習指導要領は平成5年4月1日より施行される。現在、移行措置期間であるが完全実施に向けてどのような取り組みへの姿勢を示しているのかを調査し、男女共学の家庭科を究明する。

方法 (調査対象) 長崎県内国公立全中学校の技術・家庭科家庭系列教師

(調査時期と方法) 平成元年9月 郵送法によるアンケート調査

(回収率) 配布校 204校 回収校 137校 回収率 67%

- 結果
- ① 授業内容については、1学年：木材加工 家庭生活 2学年：電気 食物 3学年：情報基礎 被服 保育 の7領域以上を履修させたいというのが58%である。
  - ② この準備期間中のなすべき事柄については、内容や教材の洗い直しをして小・中・高の一貫性を図りたいというのが59%である。又、男女共修の実践例等を参観し、学習して実力をつけたいというのが58%である。
  - ③ 情報基礎を実施するための教育条件の整備については、校内のコンピュータ設置数が1台以上というのは31%である。操作が出来るという家庭科教師は4%であるが、研修会等に積極的に参加したいというのは61%である。
  - ④ 家庭科の授業にコンピュータを導入することについては、未来の高度情報社会への対応を考えると必要だというのが38%であるが、現在の受験競争の中にあって、なお且つ人間性回復の手だてを学ぶ教科だから導入の必要はないというのが26%である。
  - ⑤ 「仕事は男性が中心、家事・育児は女性が中心であるべきだ」というのが31%である。